

貸借対照表

(2019年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|---------|-----------------|----------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流 動 資 産 | 472,024 | 流 動 負 債 | 21,304 |
| 現金及び預金 | 460,955 | 未払金 | 16,337 |
| 売掛金 | 830 | 未払費用 | 607 |
| 前払費用 | 3,564 | 未払法人税等 | 1,998 |
| 未収入金 | 6,674 | 預り金 | 2,361 |
| 固 定 資 産 | 1,406 | 負 債 合 計 | 21,304 |
| 有形固定資産 | 0 | (純 資 産 の 部) | |
| 工具器具備品 | 0 | 株 主 資 本 | 452,127 |
| 投資その他の資産 | 1,406 | 資 本 金 | 411,740 |
| 敷金 | 1,406 | 資 本 剰 余 金 | 401,740 |
| | | 資 本 準 備 金 | 401,740 |
| | | 利 益 剰 余 金 | △361,352 |
| | | そ の 他 利 益 剰 余 金 | △361,352 |
| | | 繰越利益剰余金 | △361,352 |
| | | 純 資 産 合 計 | 452,127 |
| 資 産 合 計 | 473,431 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 473,431 |

個別注記表

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具器具備品 3～5年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

2. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法……税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 資産から直接控除した減価償却累計額

工具器具備品 8,605千円

(注) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | | |
|-----------|---------|----|
| 税務上の繰越欠損金 | 97,954 | 千円 |
| 減損損失 | 971 | 千円 |
| 未払事業税 | 498 | 千円 |
| 繰延税金資産小計 | 99,424 | 千円 |
| 評価性引当額 | △99,424 | 千円 |
| 繰延税金資産合計 | — | 千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

一株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 △21,283円15銭
2. 1株当たり当期純損失 △13,198円14銭

当期純損失金額(△) △216,951千円